

平成22年10月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社 システム ディ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 本庄 英三
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 ー

上場取引所 大

TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第1四半期の業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	167	6.5	△152	—	△153	—	△83	—
21年9月期第1四半期	156	△23.2	△217	—	△219	—	△133	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	△27.10	—
21年9月期第1四半期	△42.28	—

※決算期変更により、当平成22年10月期は、13ヶ月変則決算(平成21年10月1日～平成22年10月31日)となります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	2,085	1,090	52.3	353.27
21年9月期	2,099	1,185	56.5	383.94

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 1,090百万円 21年9月期 1,185百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	3.00	3.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	771	9.5	60	382.9	55	871.6	33	—	10.18
通期	1,757	—	155	—	145	—	86	—	26.61

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※決算期変更により、当平成22年10月期は、13ヶ月変則決算(平成21年10月1日～平成22年10月31日)となりますので、平成22年10月期の通期の対前年増減率については記載していません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第1四半期	3,249,000株	21年9月期	3,249,000株
② 期末自己株式数	22年10月期第1四半期	162,400株	21年9月期	162,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年10月期第1四半期	3,086,600株	21年9月期第1四半期	3,148,244株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国の経済状況は依然として厳しく、当社の主要市場である教育業界や健康・スポーツ業界におきましても、情報化投資への姿勢には慎重な傾向が見られました。

こうした状況ではありましたが、当社では、景気停滞期に即した事業スタイルとして「スモールビジネス」に前期より取り組んでおりまして、利益率の高いパッケージビジネスへの注力、内製化体制の強化による外注コストの削減等が格段の利益率の向上となって現れてまいりました。その結果、第1四半期は損失を計上してはおりますが(売上が3月及び9月に集中するため)、売上・利益とも当初見通しを上回り、特に経常利益では前年同期を大きく改善することができました。

学園ソリューション事業では、経営の基盤となる学生募集機能の強化や就職支援等を強化した主力パッケージソフト『キャンパスプラン.NET Framework』の新バージョンを昨年秋にリリースし、ユーザへの直接販売と、販社を通じた販売の両面から、積極的な営業展開を行いました。この結果、第1四半期の業績が当初予想を上回り、第2四半期以降の受注・商談案件についても昨年を大きく上回って増加しております。

また、昨年4月に立ち上げた国公立の小中高校を対象にしたクラウドコンピューティングSaaS提供の『School Engine』につきましても、学校単位での個別提供のほか、新学期からの稼働に向けて都府県・市町村単位でも受注が決定しており、当期の見通しを明るくしております。

ウェルネスソリューション事業では、フィットネスクラブの会員向けWebサービス機能や施設の運営管理機能を充実させた『Hello EX』の新バージョンをリリースし、複数の施設へ製品を納めております。今後は小規模事業者へのASPサービスの導入に力を入れるとともに、他業種への会員管理サービスの提供も行い、更なる営業展開を図ってまいります。また、この間取組んできましたSaaS方式によるメタボ対策/健康増進の『Nanpo ex』にも注力してまいります。

この他にもソフトエンジニアリング事業として、最近リリース致しましたコンプライアンス対応の『規程管理システム』や内部統制強化のための『承認・決裁Webフローシステム』といった、経営力強化のためには不可欠なパッケージソフトが民間企業や公益法人等にご好評を頂いており、新規取引先の開拓だけではなく、既存ユーザへの販売等も含めた効率的な営業活動を引き続き進めております。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高167,022千円(前年同期比6.5%増)、営業損失152,155千円(前年同期は営業損失217,657千円)、経常損失153,901千円(前年同期は経常損失219,607千円)、四半期純損失83,638千円(前年同期は四半期純損失133,122千円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産は、売掛金の減少139,779千円及び繰延税金資産(流動)の増加69,895千円等により、前事業年度末の残高より14,072千円減少して2,085,065千円となりました。負債は、短期借入金の増加100,000千円等により、前事業年度末の残高より80,612千円増加して994,667千円となりました。純資産は、剰余金の配当9,259千円及び第1四半期純損失83,638千円の計上に伴う繰越利益剰余金の減少等により、前事業年度末の残高より94,685千円減少して1,090,398千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ25,734千円増加(前年同期は8,745千円の資金減少)し、160,689千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア償却費28,702千円及び売上債権の減少138,548千円等により資金が増加しましたが、税引前四半期純損失153,901千円等による資金の減少により、資金が13,431千円減少(前年同期は109,059千円の資金増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出46,177千円等により、資金が47,381千円減少(前年同期は83,622千円の資金減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金100,000千円の借入等により、資金が86,548千円増加(前年同期は34,182千円の資金減少)しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、業績が毎年3月及

び9月に偏重する傾向にあります。当第1四半期の業績につきましても、計画通りに進捗しており、平成21年12月17日に公表いたしました通期業績予想からの変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

ソフトウェアのカスタマイズに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は11,014千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ5,311千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間において、たな卸資産を「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しておりましたが、四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則による流動資産の区分表示の改正(平成20年8月7日付内閣府令第50号)を適用し、「たな卸資産」の科目をもって一括して掲記しております。なお、前第1四半期会計期間の「商品」は8,764千円、「仕掛品」は17,835千円、「貯蔵品」は2,087千円であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,689	134,954
売掛金	307,853	447,633
たな卸資産	22,614	8,167
繰延税金資産	135,707	65,811
その他	35,056	34,935
貸倒引当金	△3,990	△3,879
流動資産合計	657,931	687,622
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	229,160	232,989
土地	494,054	494,054
その他(純額)	7,466	8,311
有形固定資産合計	730,680	735,354
無形固定資産		
ソフトウェア	418,679	29,291
ソフトウェア仮勘定	139,607	509,135
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	560,367	540,506
投資その他の資産		
投資有価証券	21,560	24,267
繰延税金資産	27,728	25,331
保険積立金	62,659	61,890
その他	24,137	24,165
投資その他の資産合計	136,086	135,654
固定資産合計	1,427,134	1,411,515
資産合計	2,085,065	2,099,138

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,414	78,845
短期借入金	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
1年内償還予定の社債	34,000	34,000
未払法人税等	1,720	2,133
賞与引当金	6,474	26,262
サポート費用引当金	92	153
その他	66,205	63,058
流動負債合計	377,903	294,449
固定負債		
社債	249,000	249,000
長期借入金	245,058	251,724
退職給付引当金	63,133	60,232
役員退職慰労引当金	59,572	58,649
固定負債合計	616,763	619,605
負債合計	994,667	914,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	26,528	119,426
自己株式	△35,257	△35,257
株主資本合計	1,094,844	1,187,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,445	△2,658
評価・換算差額等合計	△4,445	△2,658
純資産合計	1,090,398	1,185,083
負債純資産合計	2,085,065	2,099,138

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	156,794	167,022
売上原価	242,003	199,068
売上総損失(△)	△85,209	△32,045
販売費及び一般管理費	132,448	120,109
営業損失(△)	△217,657	△152,155
営業外収益		
受取配当金	—	270
貸倒引当金戻入額	593	—
未払配当金除斥益	—	447
その他	199	141
営業外収益合計	793	860
営業外費用		
支払利息	1,676	1,831
社債利息	1,035	774
その他	30	—
営業外費用合計	2,742	2,606
経常損失(△)	△219,607	△153,901
特別損失		
前期損益修正損	1,852	—
特別損失合計	1,852	—
税引前四半期純損失(△)	△221,459	△153,901
法人税、住民税及び事業税	810	810
法人税等調整額	△89,147	△71,072
法人税等合計	△88,337	△70,262
四半期純損失(△)	△133,122	△83,638

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△221,459	△153,901
減価償却費	5,640	5,041
ソフトウェア償却費	88,115	28,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△593	110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,232	2,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	753	923
受取利息及び受取配当金	△45	△273
支払利息	2,711	2,606
売上債権の増減額(△は増加)	347,103	138,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,679	△14,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,373	△1,816
未払金の増減額(△は減少)	22,183	17,527
その他	△49,016	△36,273
小計	157,573	△10,349
利息及び配当金の受取額	45	64
利息の支払額	△2,473	△1,526
法人税等の支払額	△46,085	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,059	△13,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△959	△133
無形固定資産の取得による支出	△67,026	△46,177
投資有価証券の取得による支出	△14,895	△300
短期貸付金の増減額(△は増加)	△250	—
その他	△491	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,622	△47,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△8,332	△6,666
自己株式の取得による支出	△1,961	—
配当金の支払額	△23,889	△6,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,182	86,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,745	25,734
現金及び現金同等物の期首残高	199,886	134,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,140	160,689

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。